3 小学校

(1) 学校数

学校数は300校(本校296校、分校4校)で、前年度より3校減少している。(表19)

表19 設置者別学校数

(小学校)

										(,	1. 十亿/
			国立			公		<u>17</u>			私立
区分	計	うち		公立計		本 校			分 校		
		分校	(本校)	五五日	計	市立	町 <u>立</u>	計	市立	町立	(本校)
平成29年度	313	4	2	310	306	284	22	4	4	_	1
30	310	4	2	307	303	281	22	4	4	_	1
令和元	306	4	2	303	299	277	22	4	4	_	1
2	303	4	2	300	296	274	22	4	4	_	1
3	300	4	2	297	293	272	21	4	4	_	1

⁽注) 休校中の学校を含む。また、国立及び私立には分校はない。

児童数別にみると、児童数 $1\sim4$ 9人の学校 8 3校(全学校数の 2 7. 7%)、5 0~9 9人の学校 3 6校(同 1 2. 0%)、1 00~14 9人の学校 2 5校(同 8 . 3%)などとなっている。 特別支援学級を置く学校は 2 3 7校で、前年度より 5 校減少している。 (表 2 0)

表20 児童数別学校数

															(.1	· 丁· (人)
	===	+	0	,	1~		5 0~		100	~	150	~	200	\	250~	~
区分	П	1	U	/		49人		99人	1	4 9人	1	99人	2	4 9人	2	99人
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
平成29年度	313	100	20	6.4	83	26.5	42	13.4	31	9.9	14	4.5	14	4.5	15	4.8
30	310	100	19	6.1	81	26.1	46	14.8	27	8.7	17	5.5	14	4.5	11	3.5
令和元	306	100	20	6.5	81	26.5	44	14.4	26	8.5	17	5.6	15	4.9	11	3.6
2	303	100	22	7.3	77	25.4	45	14.9	25	8.3	16	5.3	15	5.0	11	3.6
3	300	100	22	7.3	83	27.7	36	12.0	25	8.3	19	6.3	14	4.7	12	4.0
	3 0 0	~	4 0 0	~	500	~	600	~	800	~	1,000人		特別支援 く学権			
区分	3	99人	4	99人	5	99人	7	99人	9	99人		以上				
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%		
平成29年度	20	6.4	25	8.0	17	5.4	24	7.7	8	2.6	_	-	238	76.0		
30	22	7.1	25	8.1	16	5.2	25	8.1	7	2.3	-	_	246	79.4		
令和元	20	6.5	23	7.5	19	6.2	22	7.2	8	2.6	_	_	242	79.1		
2	22	7.3	21	6.9	18	5.9	26	8.6	5	1.7	_	_	242	79.9		
2		1.0		0.0												

⁽注) 「特別支援学級」とは、知的障害者など学校教育法第81条第2項各号に該当する児童で編制されている学級をいう。

(2) 学級数

学級数は3,228学級で、前年度より40学級(1.2%)減少している。

編制方式別にみると、単式学級2,410学級、複式学級184学級、特別支援学級634学級で、 前年度より単式学級は57学級減少、複式学級は2学級減少、特別支援学級は19学級増加している。

1学級当たりの児童数は20.1人で、全国平均よりも2.7人少ない。(表21)

収容人員別にみると、収容人員 $26\sim30$ 人の学級 835学級(全学級数の 25.9%)、7人以下の学級 776学級(同 24.0%)、 $31\sim35$ 人の学級 628学級(同 19.5%)などとなっている。(表 22)

表 2 1 編制方式別学級数及び児童数

(小学校)

										3 3 127
	Hin.	+	単式	学級	複 式	学級	特別支	援学級	1学級旨	当たりの
区分	I	•	1	3 1100	2	3 1100	13337	300 3 1100	児 重	数
	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	山口県	全 国
平成29年度	3,337	68,788	2,601	65,482	176	1,374	560	1,932	20.6	23.6
30	3,327	68,208	2,570	64,747	176	1,377	581	2,084	20.5	23.5
令和元	3,303	67,363	2,513	63,678	186	1,451	604	2,234	20.4	23.3
2	3,268	66,289	2,467	62,461	186	1,492	615	2,336	20.3	23.1
3	3,228	65,000	2,410	61,152	184	1,421	634	2,427	20.1	22.8

- (注) 1 「単式学級」とは、同学年の児童で編制されている学級をいう。
 - 2 「複式学級」とは、2以上の学年の児童で編制されている学級をいう。
 - 3 「特別支援学級」とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童で編成されている学級をいい、単式学級、複式学級には含めない。

表 2 2 収容人員別学級数

	計	_	7人」	NE	8~		13~		21~		26~		31~		36~		4 1人	
区分	ĒΙ		1 /	以下		12人		20人		25人		30人		35人		40人		以上
	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
平成29年度	3,337	100	726	21.8	248	7.4	340	10.2	441	13.2	909	27.2	672	20.1	1	0.0	-	_
30	3,327	100	746	22.4	261	7.8	312	9.4	456	13.7	871	26.2	679	20.4	2	0.1	_	_
令和元	3,303	100	762	23.1	255	7.7	290	8.8	464	14.0	866	26.2	663	20.1	3	0.1	_	_
2	3,268	100	765	23.4	234	7.2	312	9.5	500	15.3	818	25.0	638	19.5	1	0.0	_	_
3	3,228	100	776	24.0	242	7.5	302	9.4	444	13.8	835	25.9	628	19.5	1	0.0	-	_

(3)児童数

児童数は65,000人(男子33,201人、女子31,799人)で、前年度より1,289人(1.9%)減少している。(表23)

特別支援学級の児童数は2,427人で、前年度より91人(3.9%)増加している。(表24)

表23 学年別児童数

(小学校)

							(1) 1/2/
区分	計	1学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年
平成29年度	68,788	11,450	11,305	11,477	11,611	11,557	11,388
30	68,208	10,884	11,454	11,300	11,450	11,590	11,530
令和元	67,363	10,718	10,883	11,446	11,297	11,420	11,599
2	66,289	10,564	10,727	10,866	11,442	11,284	11,406
3	65,000	10,095	10,583	10,735	10,866	11,433	11,288
男	33,201	5,267	5,441	5,473	5,491	5,820	5,709
女	31,799	4,828	5,142	5,262	5,375	5,613	5,579

表 2 4 特別支援学級児童数

(小学校)

				病 弱				自閉症
区分	計	知的障害	肢体不自由	•	弱視	難 聴	言語障害	•
				身体虚弱				情緒障害
平成29年度	1,932	776	45	16	6	30	1	1,058
30	2,084	842	48	13	6	40	1	1,134
令和元	2,234	878	45	20	7	42	_	1,242
2	2,336	872	44	28	9	47	_	1,336
3	2,427	856	40	37	9	47	1	1,437

(4) 外国人児童数

外国人児童数は139人で、前年度より16人(13.0%)増加している。(表25)

表 2 5 外国人児童数

区分	平 成 29年度	平 成30年度	令 和 元年度	令 和 2年度	令 和 3年度
外国人児童数	103	113	114	123	139

⁽注) 「外国人」とは、日本の国籍を持たない者をいい、日本と外国の両方に国籍を有する者は日本人とする。

(5) 教職員数

教員数(本務者) は5,032人(男性1,789人、女性3,243人)で、前年度より23人(0.5%)減少している。(表26)

教員数(本務者)のうち、女性教員の占める比率は64.4%で、前年度より0.1ポイント上昇している。 (図3、参考表)

本務教員1人当たりの児童数は12.9人で、全国平均よりも1.8人少ない。(表27) 公立学校における指導主事等の数は33人で、前年度より6人(15.4%)減少している。 (表28)

休職等教員数は193人で、前年度より1人(0.5%)減少している。(表29) 職員数(本務者)は615人で、前年度より10人(1.7%)増加している。(表30)

表26 教員数(本務者)

(小学校)

																									1247
区分		計		校	長	副植	表	教	頭	主幹	教諭	指導	教諭	教	諭	助教	対諭	養護	教諭	養護助	物額	栄養	教諭	講	師
	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年度	5,137	1,852	3,285	257	29	2	-	226	90	2	-	-	-	1,335	2,698	26	47	2	310	-	5	2	86	-	20
30	5,128	1,833	3,295	254	31	2	-	222	95	2	-	-	-	1,324	2,700	24	43	1	309	-	4	3	88	1	25
令和元	5,080	1,819	3,261	243	34	2	-	213	98	2	-	-	-	1,330	2,656	23	39	-	308	-	3	2	90	4	33
2	5,055	1,807	3,248	233	38	-	-	208	96	2	-	-	-	1,341	2,677	19	36	1	309	-	2	2	88	1	2
3	5,032	1,789	3,243	222	46	-	-	203	100	-	-	-	-	1,346	2,649	15	43	1	309	-	1	2	95	-	-

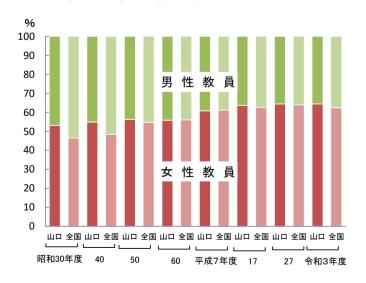
表27 本務教員1人当たりの児童数

(小学校)

- IV	\triangle			昭 和							
	70	30年度	40年度	50年度	60年度	7年度	17年度	27年度	元年度	2年度	3 年度
山口	県	35.7	27.3	24.1	22.9	17.9	15.3	13.6	13.3	13.1	12.9
全	玉	36.0	28.3	25.0	24.1	19.4	17.3	15.7	15.1	14.9	14.7

(注) 本務教員1人当たりの児童数=児童数計÷本務教員数計 ※小数点第2位四捨五入

図3 本務教員の男女別構成の推移(小学校)



(参考表) 本務教員に占める女性 教員の比率 (小学校)

(%)

		(%)
区分	山口県	全 国
昭和30年度	53.1	46.5
40	54.9	48.4
50	56.3	54.8
60	55.9	56.0
平成7	60.8	61.2
17	63.6	62.7
27	64.4	62.3
令和元	64.2	62.2
2	64.3	62.3
3	64.4	62.4

表28 指導主事等の数(公立のみ)

(小学校)

				(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
			教育委員会	留学者・
区分	計	指導主事	事務局等勤	海外日本人
			務者・その他	学校派遣者
平成29年度	40	16	4	20
30	39	16	5	18
令和元	39	11	8	20
2	39	14	7	18
3	33	17	_	16

- (注) 1 「指導主事」とは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条第4項後段の規定により指導主事を充てられた者をいう。
 - 2 「教育委員会事務局等勤務者・その他」とは、学校に籍はあるが、教育委員会事務局・教育研究所・公民館・理科センター等に専ら勤務する者や国立大学附属学校へ派遣されている者をいう。
 - 3 「留学者」とは、国内又は外国の大学・教育研究所へ研修のため6か月以上継続して派遣されている者をいい、「海 外日本人学校派遣者」とは、長期研修出張の扱いで文部科学省の委嘱により、在外の日本人学校又は補習授業校に派遣 されている者をいう。

表29 休職等教員数

(小学校)

			休職			
区分	計	教員組合	職務上		育 児	介護
<u></u> Б 'Л'	ĒΙ	事務専従者	の負傷	その他	休 業	休 業
		(公立のみ)	・疾病			
平成29年度	166	4	2	8	152	•••
30	170	2	_	9	159	
令和元	184	2	_	15	167	
2	194	4	2	19	168	1
3	193	4	4	12	173	_

⁽注) 令和2年度調査から「介護休業」の項目が追加されている。

表30 職員数(本務者)

								(小十次)
		負担法による者 (公 立)		そ の 他 の 者				
区分	計					学校給食		警備員
		事務職員	学校栄養職員	事務職員	養護職員	調理	用務員	•
						従事員		その他
平成29年度	670	312	25	16	6	188	64	59
30	655	309	24	13	6	181	63	59
令和元	619	295	20	13	4	161	64	62
2	605	295	24	17	1	150	59	59
3	615	296	14	17	2	150	70	66

- (注) 1 国・公立校の私費負担職員は含まない。
 - 2 「負担法による者」とは、都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市町村立学校職員給与負担法による者をいう。
 - 3 「警備員・その他」とは、学校警備員、ボイラー技師、寄宿舎指導員、その他の職員をいう。